

島内外の交流と、 島で育った人材の還流を

鹿兒島県長島町総務課行政係長 町口 真浩

遣唐使船やオランダ船などが訪れた歴史から独自の文化をもつ長島町。ほとんどの住民が生産者Ⅱつくり手であり、食糧自給率一〇〇パーセントを超える農水産物豊かなこの地では、自らのアイデンティティをひとつの大陸「長島大陸」と捉え、地域の魅力を全国へと発信している。町内唯一の離島・獅子島を通して長島町の「地方創生」への取り組みを探る。



獅子島地区の現状と課題

獅子島は、鹿兒島県の最北端に位置し、海に面した四集落で構成される。二〇一五年一〇月末の住民基本台帳では、片側集落二〇二人・八一世帯、御所ノ浦集落一九九人・九八世帯、湯ノ口集落六三人・一九世帯、幣串集落二八八人・一〇四世帯となっている。獅子島は、地理的にも地形的にも条件が厳しいため、農業基盤をはじめとして、道路整備や生活環境整備などが取り残された形となっており、これにとまない高齢化の進行や若者の島外流出による人口

の減少が町内で最も多い。このため地域の主産業である第一次産業の低迷とともに、地域活力の低下をまねいている。土地は傾斜が多く、平地は四集落とも海岸線にわずかに広がるだけで、水田や宅地として利用されている。作物としては、甘夏、ビワ、水稲などが栽培されている。

農家戸数は高齢化の進行にともない年々減少、島内農家全体の約八割が第二種兼業農家（農業所得ではなく兼業している職から主な所得を得ている農家）で、平均経営耕地面積は〇・五ヘクタールとかなり零細である。

四面を海に囲まれた地域の活性化のため、これまで養殖

島の特徴と個性

農漁業が中心の長島町、町内唯一の離島・獅子島

長島町は鹿児島県の最北端の町として薩摩半島の北西部に位置し、四方を東シナ海、八代海、長島海峡などの海に囲まれ、島の北部一帯は雲仙天草国立公園に指定されているなど豊かな自然に恵まれた地域である。

町内は、長島本島(90.63km²)、伊唐島(3.73km²)、諸浦島(しょうらじま)(3.88km²)、獅子島(17.05km²)の有人島のほか大小23の島々が点在し、総面積は116.23km²である。

本島部は、1974年4月に九州本土と502mの黒之瀬戸大橋で結ばれ、半島化された。それ以前の1965年に本島と諸浦島間が141mの橋で結ばれている。さらに1996年に本島と伊唐島間が675mの農道橋で結ばれたため、現在唯一残された離島は、獅子島のみとなっている。

山岳は長島本島のほぼ中央部に大中岳(おおなかだけ)(403m)、行人岳(ぎょうにんだけ)(394m)、矢岳(やだけ)(402m)、獅子島には七郎山(しちろうざん)(393m)などがある。

本町の基幹産業は、農業と漁業で、「赤土馬鈴薯」と生産額日本一を誇る「養殖鯛(ぶり)」。第一次産業を中心とした町として、近年では風光明媚な段々畑や東シナ海を望むサンセットラインなどを観光資源のひとつとして、外からの交流人口の拡大を図っている。

本町では、この豊かな海や山の美しい自然を生かしながら景観づくりを推進しようと、2007年4月に「長島町ふるさと景観条例」を施行。「石積みと花の町 長島町」をテーマに町民の誇れる町づくりに取り組んでいる最中である。その景観づくりの中心は、国道や県道約40kmを花でつなぐぐるっと一周フラワーロード、事業。景観づくりに積極的に取り組



獅子島の黒崎展望台から眺める天草諸島。

んでいる団体や個人と町が協定を結んでいる。現在、年間を通じて花壇を管理する景観協定団体は185団体(個人を含む)にのぼる。獅子島においても町花のスイセンとツワブキで島内一周を彩っている。

漁業を推進し、浅海漁場造成などを行ってきた。また、環境汚染や赤潮被害などの問題も生じており、その対策も講じているところである。産業だけでなく、進学、就職、結婚までのすべてにわたり、今後も対策を行っていくこととしている。

長島人口ビジョン・長島版総合戦略のコンセプト

地方創生で、全国の自治体が今年度中に策定するよう求められている「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」について、長島町は、鹿児島県下の自治体に先駆けて八月一



長島版総合戦略策定会議の様様。

日に策定・公表した。今回の地方創生を一言で言えば、人口減少をどう克服するか(Overcoming Population Decline)である。本町も他の過疎市町村同様、戦後一貫して人口減少が続く、今後も減少が止まらないことが推計されている。それを防ぐためにも、町に「雇用」をつくり、「ひと」の流れを生み、「結婚・出産・子育て」しやすい町、「時代」に合った町をつくるのが大切である。

今回の「地方版総合戦略」の策定にあたっては、官(≡行政)だけでなく、「産官学金労言(産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア)」が連携することが重要だとされている。そこで長島町では、「産官学金労言」に加えて「美」「食」「育」などの関係者にも、長島版総合戦略を策定する委員に就任し

ていただいた。

一つだけ言えることは「産官学金労言」のメンバーを選ぶのは、ゴールでもなんでもないということである。「四角くて硬い会議」ではなく、「丸くて楽しい語り合い」を続けることが実質的な議論にもつながっていくと考えている。この会議で策定した長島版総合戦略は、四八項目すべてが具体的で、それぞれ有機的に連携している。

以下では、その中で獅子島振興につながる地方創生の目玉事業を紹介する。

人口ビジョン

長島町の人口(二〇〇六年合併前においては、旧東町と旧長島町の合計)は、一九七〇年国勢調査で二万五九二九人であったが、その後一貫して減少が続く、二〇一〇年では一万一一二二人となった。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)の推計によると、長島町の人口は今後も減少が続く、二〇四〇年には七〇八六人になると予測されている。その主要な原因としては、一五歳〜一九歳における転出人口が極めて多いことが考えられる。

一方、長島町における合計特殊出生率(以下、「出生率」という)は、全国屈指の高水準である二・〇前後を今後も維持すると見込まれ、人口減少に与える影響は小さい。

これらから本町において人口を長期的に安定させるためには、転出の抑制と転入の増加を図り、親世代の人口を増加させることが特に重要である。

転出者からの聞き取り調査や転出の態様・時期などから分析を行ったところ、転出の主要な原因として、①町外の高校への進学（長島町内唯一の高校であった県立長島高校は二〇〇四年に閉校。隣町の高校へは車で一時間程度かかることから寮生活をする生徒が多い）、②町外での就職（雇用の場の減少）などが挙げられる。

人口問題について楽観視することは禁物であり、本町では、社人研の推計を前提として考えている。長島版総合戦略に基づいたさまざまな政策を着実に実行することで、以下のような人口ビジョンを目指す。

二〇四五年以降は、「ぶり奨学金」で定住した二〇二〇年時点での二〇歳～二四歳世代の子どもが二〇歳～二四歳に成長することで、若者や彼らが産む子どもものの人口が安定。また高齢者数の減少により自然減が縮小することから、長期的に八〇〇〇人強の人口を維持するものと考えられる。

長島版総合戦略

【趣旨】

長島町は、九州本土とは異なる気候や自然環境の中で、遣唐使船やオランダ船の到来をはじめ、独自の文化・歴史

が育まれてきた。また、その海・山・大地を生かして、ほとんどの住民が生産者（つくり手）であり、食糧および自然エネルギーの自給率は一〇〇パーセントを超えている。あわせて、出生率も二・〇前後で推移しており、島内で持続・循環することが可能な、言うなれば一つの「長島大陸」である。この長島大陸の一番の魅力は、穏やかな気候で育った住民の笑顔と故郷を愛する気持ちと言える。

長島版総合戦略では、長島大陸の基幹産業である農業・水産業のパワーを高めるとともに、住民との交流を育むことで、移住・定住につなげていく。また、婚活・出産・子育て支援の拡充や「美しい長島づくり」により、暮らしやすい長島をつくっていく。

【基本方針】

長期的な人口の安定を図ることは地方創生の重要なテーマであり、長島大陸にとっても重要な課題であるが、その道筋は決して容易ではない。従来型の安易な補助金による人の誘致は、これまでの無目的・無戦略な企業誘致と同様に、他市町村との過剰な競争に陥りかねない。

人口ビジョンで述べたとおり、著しい社会減が続く長島町では、転出の抑制と転入の増加を図ることが特に重要である。転出の抑制のためには雇用の確保、すなわち、基幹産業である農業・水産業のブランドづくりが大きな鍵を握ると考えられる。また、転入の増加のためには、婚活・出

産・子育て支援の拡充や美しい長島づくりとともに、長島への関心、町民との交流、「長島を一緒に育てたい」という気持ちを醸成するなど、「移住までの階段」をきめ細かく整備していくことが不可欠である。

以上のことから、長島版総合戦略の期間とする五年間は、長島ブランドの確立と交流人口の増加を最優先とした。誰でもいいからとにかく長島町へ来てほしいという姿勢を改め、町民と交流し、長島を一緒に育てたいという人を大切にし、その輪を広げていきたい。

獅子島振興につながる地方創生の目玉事業

1. 季刊誌『長島大陸食べる通信』の創刊

日本一の養殖高を誇る鮪をはじめ、日本三大急潮で育った真蛸、海峽鰻、赤土のじゃがいも、西陽の柑橘など長島大陸は「食材の宝庫」である。

しかし、これまでは、卸売り大量販売が中心であったため、他の生産地の動向などにより、価格が下落することも少なくなかった。今後は「長島ブランド」を確立し、「安定した価格で販売」することが重要であると考ええる。

そのためには、食材をただ切り身として売っただけではなく、つくる過程、つくり手の思い、地元ならではの食べ方などの「ストーリー」、つくり手の生活を食材と併せて届けることが鍵となる。例えば、養殖の鮪は、内海の生簀で

品質管理に努めるだけでなく、モジヤコ（鮪の稚魚）を獲りに荒波にもまれながら命がけで外海まで漁に出なければならぬ。こういった生産過程やつくり手の思いを丁寧に消費者へ届けることで、長島大陸の鮪への愛着を伝えるだけでなく、長島大陸のつくり手に会いに行きたいという気持ちを消費者に芽生えさせることができると考える。

そこで季刊誌『長島大陸食べる通信』を創刊し、長島大陸への交流の「階段」をつくることとした。同誌は、食材つきの刊行物で、三カ月に一度、長島町の壮大な生産のドラマや地元ならではの食べ方を紹介するとともに、特集した食材を読者へお届けする試みである。



グループみんなの共同作業で夜明け前から行われる鮪出し（出荷）。『長島大陸食べる通信』創刊号より。

また、高度にデザイン・編集された誌面上につくり手を掲載することで、「つくり手Ⅱかつこいい」というイメージを醸成し、後継者・新規参入者の確保につなげていきたいとも考えている。

同誌は、この取り

戦略の目玉

獅子島の環境を生かした「子落とし塾」の開催

- ①離島→都会の高校生にとっては船に乗るといった特別な体験
- ②道が狭く自動車が走りづらい→静かで落ち着いた環境を提供
- ③ADSLや光ファイバーが整備されていない→インターネットに逃げられない
- ④小学校は閉校→活用できる公共施設が多い
- ⑤高齢化率40%→自分の孫のように応援する島人が多数

第1回獅子島の子落とし塾を2015年9月12～13日の2日間(民泊)、旧幣串小学校にて開講した。当日は、9人の現役大学生が、福岡市、鹿児島市、阿久根市などから参加した19人の高校生たちを対象に、考えて生きる力を指南した。

第2回獅子島の子落とし塾は11月28～29日の2日間(日帰り)で開催。今回は本町の中学生20人に対して、学習方法や時間のつかい方などを教えた。

「学生塾長」を務めてもらった早稲田大学4年生の二村貴大さんは、獅子島の子落とし塾終了後、「塾生に自分の経験談、将来に対する思いなどを伝えることで、生徒たちが将来を選択する手伝いができればと思った。今どきの学生はシャイな子が多くて最初は苦勞するかと思ったが、人懐っこい子がたくさんいて不安も吹き飛んだ。獅子島の人たちや役場の方、学生、そして一緒に携わった大学生のみんなが同じ方向を向いて努力したからこそ、いいものが生まれた」と感謝の言葉を口にした。

また、民泊を受け入れた4軒の獅子島の方々は、「地元としては、幣串小学校が閉校になって、子どもたちがいなくなり寂しかった。このようなイベントを続けられたら獅子島全体の活性化につながり、賑わってくれる」と、喜んだ。



2015年9月12～13日に開催された第1回「獅子島の子落とし塾」での記念写真。

組みに賛同するプロのカメラマン、デザイナー、主婦、漁協などの方々力が合わせて制作されている。二〇一五年一二月の創刊号で食材「鯛王」、二〇一六年三月号では「デコポン」を特集する。

2. ぶり奨学プログラム

二〇一五年八月三日、長島町と富山県氷見市は覚書を締結し、それぞれの地方創生に資するものとして、慶應義塾大学SFC研究所社会イノベーション・ラボの助言のもと、



水見市で行われた「ぶり奨学プログラム」協定記者会見。

奨学寄付制度」

④ 出身の生徒・学生や卒業生の交流事業「ぶり奨学交流事業」

⑤ 地域における就職・起業を支援する「ぶり就職起業支援事業」

先述の通り、高校がない長島町においては、町外の高校に通うため、片道一時間程度かけてバスで通学するか、寮に入ることを余儀なくされる。都市部ではかからない追加的な費用が求められ、経済的事情から子どもを諦める家庭も存在している。また、高校から町外に転出するため、多くの高校生は、卒業後、町外で就職し、若者人口の流出につながっている。

そこで長島町では、町内における就職・起業の支援を行うとともに、生徒・学生が長島町に戻ってきた場合に、元金相当額をぶり奨学基金から補填（利息については、長島町に戻ってくるか否かにかかわらず、全額を補填）することにより、出身者の世界各地での活躍支援、経済的な負担や不安の軽減、Uターン人材の地域での活躍支援を行い、人口流出の減少と出生数の増加を図っていくこととした。制度の運用開始は二〇一六年四月からである。

地方創生では、産官学金労言が連携することが求められる。今回、ぶり奨学プログラムの理念に共感した鹿児島相互信用金庫が、本町のために通常の金利より優遇され

出世魚「鰯」ゆかりの地。鰯のたくましい成長のあり方になんて、地域で育った人材が、世界各地で活躍すること、そして、ふるさとに戻ってさらなる活躍をすることを支援するための仕組みである。

ぶり奨学プログラムは、以下の事業・制度で構成されている。

- ① 通常の金利より優遇された「ぶり奨学ローン」
- ② ぶり奨学基金から元金及び利息相当額を補填する「ぶり奨学金制度」
- ③ 事業者やふるさと納税などから基金に寄付する「ぶり

首長のこぼれ

国の人材支援制度を活用

長島町長 川添 健

地方創生人材支援制度を活用して、総務省から井上貴至氏（現長島町副町長）を派遣していただいた。私どもも常日頃から活力ある町づくりには全力で取り組んできたが、制度上、財政的に壁にぶつかることが多かったのも事実である。

しかし、今回の派遣で、その悩みの相談相手が仲間になって解決策まで考えてくれることになった。この機会をとらえて一歩も二歩も前進する町づくりを行っていききたい。

た独自の奨学ローンを創設してくれた。また、年に一回、同信用金庫と長島町が今後の支払い見直しなどについて意見交換を行うなど、連携の強化を図っていくこととなつていく。このように、地方創生で金融機関が自治体のために独自の奨学ローンを創設し、自治体との連携を強化するのは、全国で初めての取り組みである。

3. 獅子島の子落とし塾

人も地域もダイヤモンド。光の当て方で輝き方が変わる。「獅子島の子落とし塾」は、獅子島の環境を最大限に生かし、

現役大学生が勉強法などを教え、島の住民が自分の孫のように応援する高校生のための集中自修合宿である。

同塾の開催に際しては、地元の高校生だけでなく、水俣港からの定期航路などを活用して、西九州を中心に全国から高校生を募集する。獅子島の落ち着いた環境の中、他校の高校生と切磋琢磨することで、高校生の気づきを促すことも目的の一つである。

獅子島の子落とし塾の定着とともに、高校生向けの実験教室や出前授業などを実施する企業などと連携し、高校生にとって魅力的な場に育てることも考えている。

一緒に食事をする、みんなで出迎え・見送りをする、激励の手紙を送るなどの島人との「交流」を通じて、獅子島を「第二の故郷」とする塾卒業生を育て、増やしていくことも狙いである。

加えて、若者と交流することで、島の住民の活力向上につながる。住民に無理のない形で続けていくことで、獅子島に高校生・大学生などがいる環境を定着させていければと考える。

町口真浩（まちぐち まさひろ）

昭和48年生まれ。平成6年に長島町役場入庁、経済課、福祉課、北薩広域行政事務組合、保健衛生課、鹿児島県市町村課、総務課行政係兼選挙係を経て、同27年4月から総務課地方創生担当。